

公立学校施設に係る財産処分手続の概要

原則

- 国庫補助を受けて整備した建物等について、処分制限期間内に転用等をする場合は、**文部科学大臣の承認（財産処分手続）**が必要。（根拠：補助金等適正化法等）
- 承認に当たっては、公立学校施設整備のために交付された補助金であるため、補助目的外に転用等をする場合には、原則、国庫補助相当額の国庫納付が必要。

文部科学省では、以下のとおり国庫補助金相当額の**国庫納付をほとんどの場合に不要**にするなど、公立学校施設に係る財産処分手続の大幅な簡素化・弾力化を図っている。

- ・学校施設を一時的に学校教育以外の用に供する場合
- ・廃校施設等の改変を行わない一時的な転用・貸与でありかつ公益に資する用に供する場合

手続不要
(財産処分に
該当しない)

無償による財産処分の場合

- ・過去の財産処分に伴い、補助金等の全部に相当する金額の国庫納付が済んでいる場合
- ・交付決定事項（当該新增改築事業に際し、国庫補助事業完了後5年以内の大規模改造事業、防災機能強化事業又は太陽光発電等導入事業の取壊し又は改築を行う場合を除く。）

手続不要

- ・国庫補助事業完了後**10年以上**経過した建物の無償による財産処分（転用・貸与・譲渡・取壊し）
- ・国庫補助事業完了後10年未経過で、市町村合併計画に基づく建物等の無償による財産処分
- ・特別支援学校の用に供するための建物等の転用並びに無償による貸与・譲渡、認定こども園に係る幼稚園の財産処分等

報告

- 国庫補助事業完了後**10年未経過**で、次のいずれかに該当
- ・耐震補強事業、大規模改造事業（法令等に適合させるための工事に限る）又は防災機能強化事業（法令等に適合させるための工事及び建築非構造部材の耐震化工事に限る。）を実施した建物等の無償による財産処分
 - ・大規模改造事業（上記以外）、防災機能強化事業（上記以外）又は太陽光発電等導入事業で、国庫補助事業完了後10年以上経過した建物等と併行してやむを得ずに行う無償による財産処分（国庫補助事業完了後5年以内に取り壊し又は改築を行うなど、著しく適正を欠くものは除く。）

承認

地域再生計画の認定を受けた建物等の転用及び無償による貸与

総理認定

有償による財産処分の場合

国庫補助事業完了後10年以上経過した建物の有償による貸与・譲渡で、国庫納付金相当額を学校施設整備のための基金に積み立てた場合

承認

処分制限期間内